



# Fact Sheets 2014

2014年3月期

西日本旅客鉄道株式会社

<http://www.westjr.co.jp/company/ir>



北陸新幹線

## 目次

### 会社概要

- 1-2 JR西日本会社概要/営業エリア/収益構造
- 3 主なグループ会社一覧
- 4 JR西日本グループ中期経営計画2017

### 外部環境

- 5 営業エリア人口動態と県内総生産
- 6 インバウンド需要
- 7 空港及び高速道路の状況

### 事業

- 8 山陽新幹線・航空機との競合
- 9 整備新幹線(北陸新幹線)
- 10 近畿圏(京阪神エリア在来線)
- 11 非鉄道事業
- 12 近畿圏開発状況

### データ

- 13 キャッシュの使途—設備投資(連結・単体)・配当
- 14 キャッシュの使途—長期債務(連結・単体)
- 15 社員状況(連結・単体)
- 16 経営指標
- 17 連結決算データ
- 18 単体決算データ
- 19 運輸収入
- 20 輸送データ

### その他

- 21 運賃・料金に関する規制の概要
- 22 環境



## 会社概要

# 主なグループ会社一覧

(2014年3月31日現在)

事業内容	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)
<b>運輸業</b>			
鉄道事業	嵯峨野観光鉄道(株)	200	100.0
旅客自動車運送事業	中国ジェイアールバス(株)	2,840	100.0
	西日本ジェイアールバス(株)	2,110	100.0
船舶事業	JR西日本宮島フェリー(株)	1,100	100.0
<b>流通業</b>			
百貨店業 	(株)ジェイアール西日本伊勢丹	12,000	60.0
	(株)ジェイアール西日本デパートサービスネット	2,300	100.0
	(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	899	100.0
	(株)ジェイアールサービスネット広島	300	100.0
物販・飲食業 	(株)ジェイアールサービスネット岡山	230	100.0
	(株)ジェイアールサービスネット金沢	200	100.0
	(株)ジェイアールサービスネット福岡	200	100.0
	(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ	100	100.0
各種物品等卸売業	ジェイアール西日本商事(株)	200	100.0
その他流通業	JR西日本山陰開発(株)	200	100.0
<b>不動産業</b>			
不動産販売・賃貸業 	京都駅ビル開発(株)	6,000	61.9
	大阪ターミナルビル(株)	5,500	74.4
	ジェイアール西日本不動産開発(株)	620	100.0
	天王寺SC開発(株)	1,800	100.0
ショッピングセンター運営業 	JR西日本SC開発(株)	1,200	100.0
	京都ステーションセンター(株)	1,000	59.1
	富山ターミナルビル(株)	550	63.6
	(株)ジェイアール西日本クリエイト	490	100.0
	金沢ターミナル開発(株)	300	80.0
	山陽SC開発(株)	300	100.0
	神戸SC開発(株)	98	94.0
	中国SC開発(株)	75	100.0
	(株)和歌山ステーションビルディング	75	82.5
	(株)新大阪ステーションストア	60	100.0
	大阪ステーション開発(株)	50	100.0
	(株)京都駅観光デパート	40	96.3

事業内容	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)
<b>その他</b>			
ホテル業 	(株)ジェイアール西日本ホテル開発	18,000	100.0
	(株)ホテルグランヴィア広島	2,800	93.1
	(株)ホテルグランヴィア大阪	2,200	53.8
	(株)ホテルグランヴィア岡山	2,054	94.2
	和歌山ターミナルビル(株)	1,000	61.0
	三宮ターミナルビル(株)	500	67.0
旅行業	(株)日本旅行	4,000	79.8
貸自動車業	JR西日本レンタカー&リース(株)	30	78.6
広告業	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	200	100.0
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス	161	62.7
	(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス	80	100.0
機械等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクシア	100	69.1
電気工事業	西日本電気テック(株)	90	100.0
	西日本電気システム(株)	81	51.5
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	50	100.0
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック	100	100.0
	(株)ジェイアール西日本広島メンテック	35	100.0
	(株)ジェイアール西日本金沢メンテック	30	100.0
	(株)ジェイアール西日本福岡メンテック	30	100.0
	(株)ジェイアール西日本岡山メンテック	25	100.0
	(株)ジェイアール西日本福知山メンテック	20	100.0
	(株)ジェイアール西日本米子メンテック	20	100.0
情報サービス業	(株)JR西日本ITソリューションズ	48	100.0
建設事業	(株)レールテック	100	100.0
	(株)ジェイアール西日本リネン	290	97.4
その他	(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス	130	95.0
	(株)ジェイアール西日本マルニックス	80	100.0
	JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)	50	100.0
	(株)ジェイアール西日本交通サービス	50	100.0
	JR西日本ゴルフ(株)	50	88.1
	(株)ジェイアール西日本ウェルネット	10	100.0
	(株)JR西日本カスタマーリレーションズ	50	100.0

## 会社概要

## JR西日本グループ中期経営計画2017



## 2013-2017

## 重点戦略

## 3つの基本戦略

安全 安全考動計画2017  
CS 顧客起点の経営  
技術 絶え間ない革新

+

## 4つの事業戦略

**新幹線「高める」**  
新幹線のポテンシャルを高め、交流を促進  
**近畿エリア「磨く」**  
線区価値を向上し、都市の魅力を磨く  
**西日本各エリア「活かす」**  
各エリアの魅力を活かす事業展開  
**事業創造「伸ばす」**  
新たな事業分野への持続的挑戦

## 基盤づくり

## 社会の一員としての責任

## 新しいJR西日本グループの姿

## 経営ビジョン

事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献するために、安全マネジメントにおいて卓越し、お客様、地域、社会から信頼される企業グループをめざす

## めざす未来 ～ありたい姿～

## 「私たちの使命」を果たす

「安全」「CS」「技術」にこだわり、鉄道を社会基盤として持続的に運営する使命を果たすとともに、安全で豊かな社会づくりに貢献する

+

## 「地域共生企業」となる

地域の皆様との交流と連携を深め、グループ一体でその地域に即した事業を展開して活性化に貢献する

2030年時点で連結売上高  
1兆4000億円を目指す

## ■設備投資計画(連結)

2014年3月期～2018年3月期計画：連結設備投資 9,200億円

成長投資  
2,300億円

・北陸新幹線  
・新駅設置や駅リニューアル  
・生活関連サービス事業拡大

事業の継続的運営に  
必要な投資

・バリアフリー、CS 投資  
・情報化関連投資

等

安全関連投資  
4,700億円

・車両更新  
・新ATC  
・新保安システム  
・地震津波対策 等

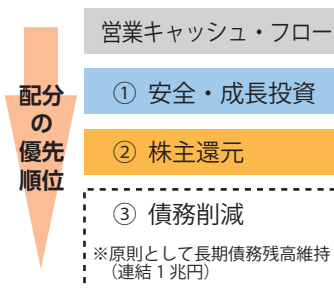
## ■2018年3月期 業績見通し(連結)

(単位:億円)

	2014年3月期 実績	2018年3月期 見通し
営業収益	13,310	13,060
運輸業	8,513	8,360
流通業	2,401	2,410
不動産業	1,022	1,010
その他	1,371	1,280
営業利益	1,345	1,275
運輸業	910	805
流通業	44	55
不動産業	277	330
その他	118	90
経常利益	1,129	1,065
当期純利益	656	660
運輸収入	7,806	7,640
ROA	5.1%	4.7%
ROE	8.6%	7.3%
EBITDA	2,884	2,925

(注)・営業収益は外部顧客に対する売上高  
・セグメント別営業利益はセグメント間消去前  
・運輸収入は運輸業のうち JR 西日本の鉄道事業の旅客運輸収入

## ■キャッシュの使途の優先順位



## 株主還元方針

長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。具体的には、北陸新幹線金沢開業後のご利用状況や、本計画で掲げた目標の達成状況を踏まえ、2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指す。

※自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

外部環境

# 営業エリア人口動態と県内総生産

## ■人口と県内総生産

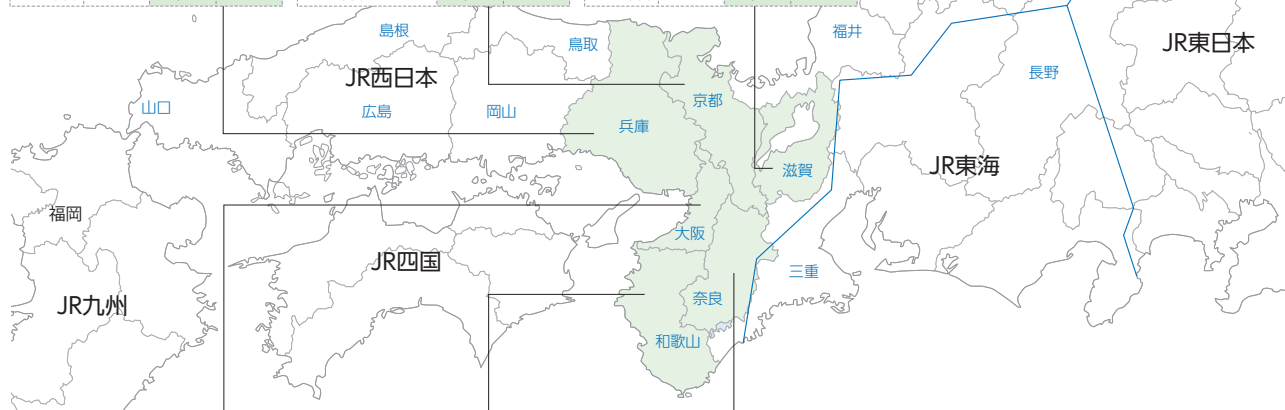
単位：千人、億円

	人口 (2013.3.31)	県内総生産 (2010年度)
近畿圏		
滋賀県	1,419	60,139
京都府	2,587	93,726
大阪府	8,874	363,843
兵庫県	5,660	183,462
奈良県	1,405	35,518
和歌山県	1,017	35,034
近畿圏計	20,963	771,721
その他営業エリア		
新潟県	2,361	86,068
富山県	1,095	80,241
石川県	1,163	43,704
福井県	811	42,650
長野県	2,166	33,028
三重県	1,872	73,681
鳥取県	589	18,362
島根県	713	23,254
岡山県	1,946	70,647
広島県	2,874	108,080
山口県	1,447	57,522
福岡県	5,105	180,419
当社営業エリア計	43,104	1,589,377
参考		
関東圏	35,739	1,600,107
中京圏	11,437	461,039
九州圏	13,254	440,826
全国合計	128,374	4,956,377

## ■西日本の地図と近畿圏の人口動態

単位：千人

兵庫県	実績	見通し	変化	京都府	実績	見通し	変化	滋賀県	実績	見通し	変化
2000年度	5,537			2000年度	2,563			2000年度	1,335		
2005年度	5,577			2005年度	2,566			2005年度	1,365		
2010年度	5,580			2010年度	2,547			2010年度	1,391		
2012年度	5,660		100.0	2012年度	2,587		100.0	2012年度	1,419		100.0
2015年度		5,532	97.7	2015年度		2,615	101.1	2015年度		1,420	100.0
2020年度		5,422	95.8	2020年度		2,567	99.2	2020年度		1,414	99.6
2025年度		5,269	93.1	2025年度		2,499	96.6	2025年度		1,398	98.5
2030年度		5,088	89.9	2030年度		2,418	93.5	2030年度		1,375	96.9
2035年度		4,888	86.4	2035年度		2,325	89.9	2035年度		1,345	94.8
2040年度		4,674	82.6	2040年度		2,224	85.9	2040年度		1,309	92.2



大阪府	実績	見通し	変化	和歌山県	実績	見通し	変化	奈良県	実績	見通し	変化
2000年度	8,629			2000年度	1,088			2000年度	1,449		
2005年度	8,664			2005年度	1,062			2005年度	1,430		
2010年度	8,682			2010年度	1,026			2010年度	1,407		
2012年度	8,874		100.0	2012年度	1,017		100.0	2012年度	1,405		100.0
2015年度		8,808	99.3	2015年度		961	94.6	2015年度		1,370	97.5
2020年度		8,649	97.5	2020年度		917	90.2	2020年度		1,330	94.6
2025年度		8,410	94.8	2025年度		869	85.5	2025年度		1,280	91.1
2030年度		8,118	91.5	2030年度		820	80.6	2030年度		1,223	87.0
2035年度		7,794	87.8	2035年度		769	75.7	2035年度		1,161	82.6
2040年度		7,454	84.0	2040年度		719	70.8	2040年度		1,096	78.0

近畿圏計	実績	見通し	変化
2000年度	20,600		
2005年度	20,664		
2010年度	20,632		
2012年度	20,963		100.0
2015年度		20,707	98.8
2020年度		20,299	96.8
2025年度		19,725	94.1
2030年度		19,042	90.8
2035年度		18,282	87.2
2040年度		17,476	83.4

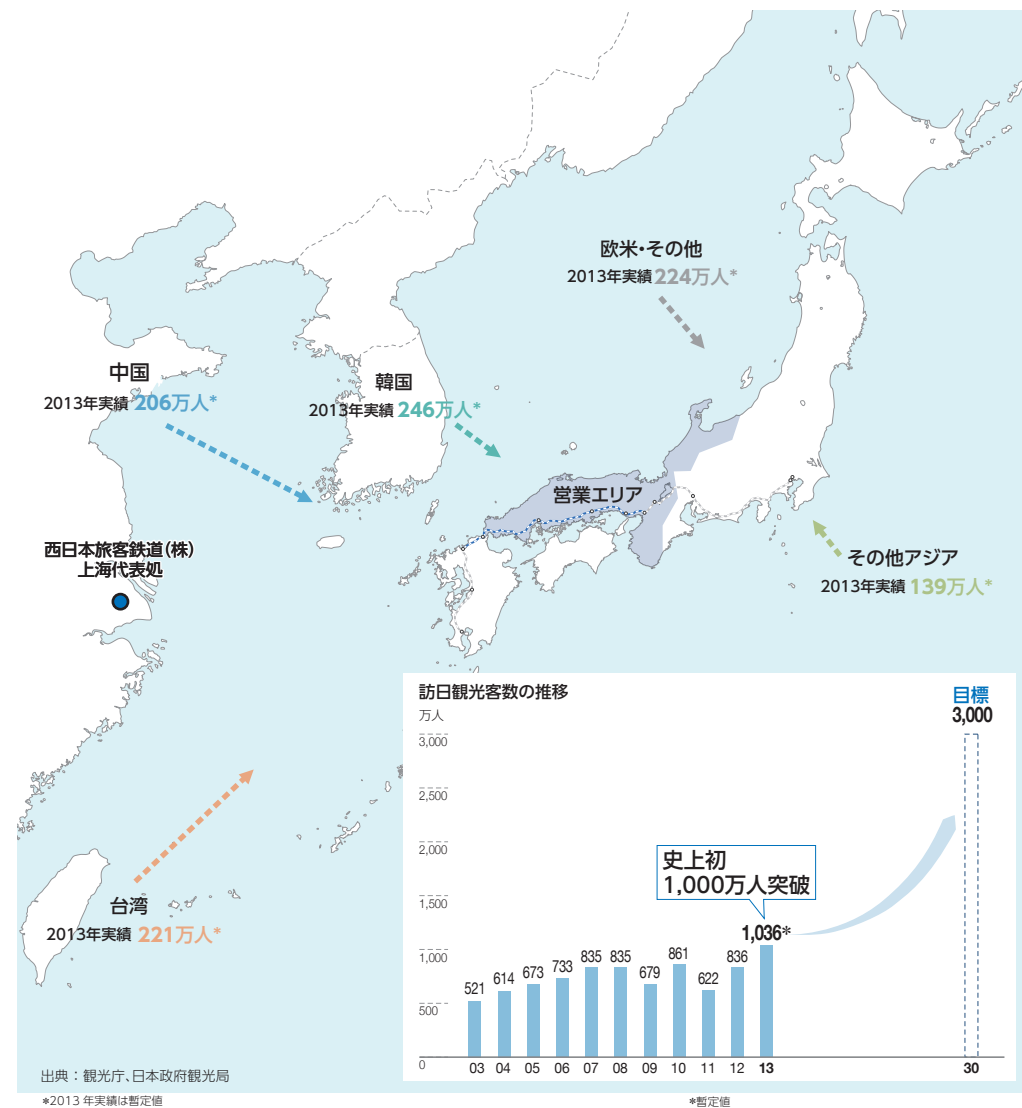
(注) 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 関東圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 中京圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 出典：総務省、および内閣府

出典：実績 ..... 総務省「住民基本台帳人口要覧」  
 見通し ..... 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（2013年3月推計）」

## 外部環境

## インバウンド需要

## ■地域別訪日観光客数



## ■都道府県別の訪問率 (2013年実績)

回答数(28,920人)複数回答可

順位	都道府県	訪問率%
1	東京都	47.3
2	大阪府	25.1
3	京都府	18.9
4	神奈川県	11.2
5	福岡県	11.0
6	千葉県	9.6
7	愛知県	8.5
8	北海道	7.8
9	兵庫県	6.2
・	・	・
13	奈良県	4.4
・	・	・
16	広島県	3.0

\*網掛け部分は当社営業エリアを指します。 出典：観光庁（訪日外国人消費動向調査）

## [JR西日本グループ中期経営計画2017]

## 2017年度到達目標：訪日旅行商品のご利用者数3倍増

## インバウンド関連施策

(西日本観光ルートの開発と商品化)

- ・各地域等と連携した観光ルート整備  
(「関空 in 金沢」等)
- ・訪日旅行のお客様に向けた商品の充実  
(「北陸エリアパス」新設等)

(プロモーション強化)

- ・台湾向けWEBサイト「JR西日本鐵道悠遊」の新設
- ・韓国、台湾、香港に加え、成長市場である東南アジアでの販売チャネル強化

(受入体制の整備)

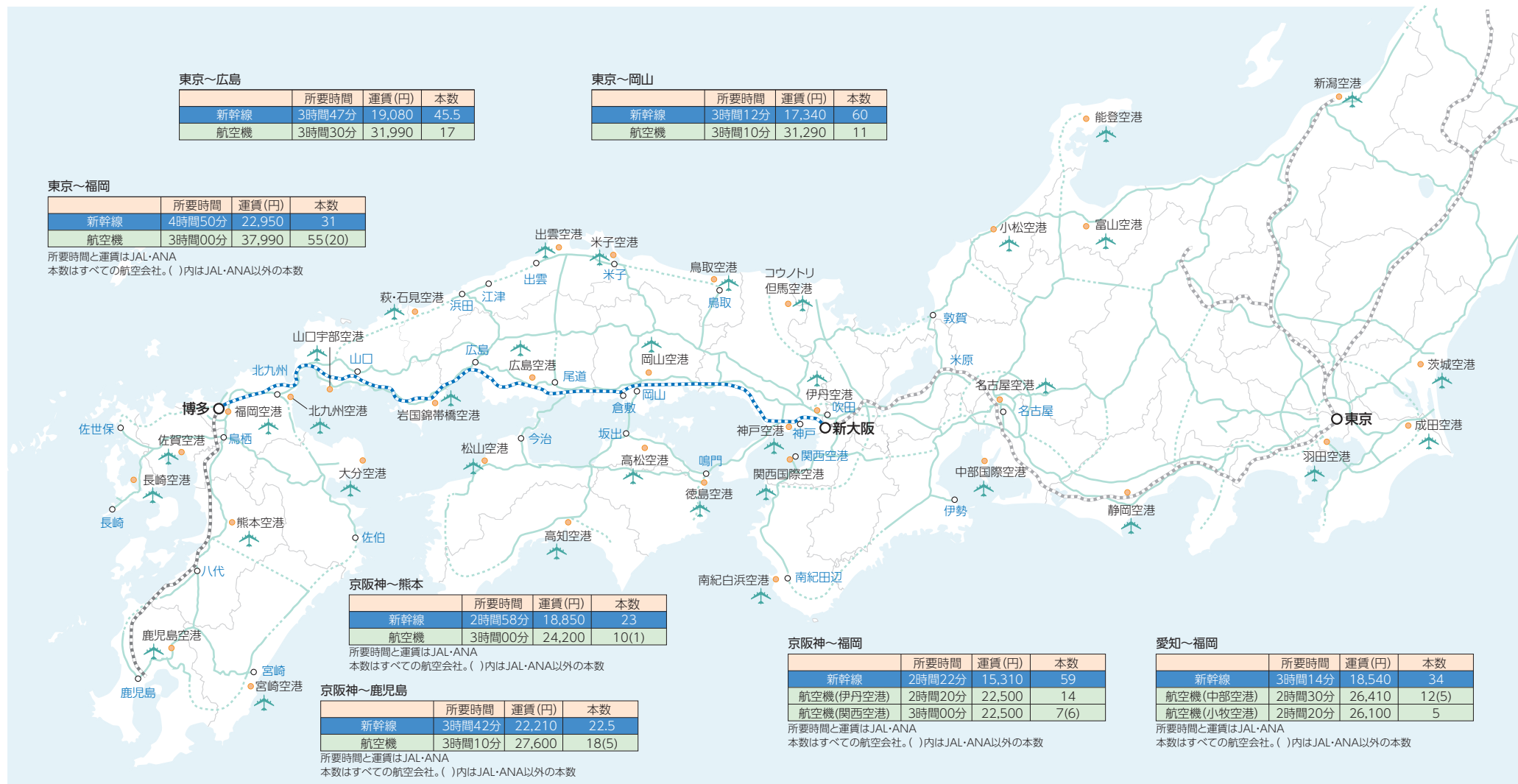
- ・電話を利用した多言語通訳サービスの全社拡大
- ・京都駅等、主要駅への外国語案内スタッフの配置拡大
- ・訪日外国人のお客様向け無料公衆無線LANサービスの拡大



JR西日本鐵道悠遊

外部環境

# 空港および高速道路の状況 2014年4月1日現在



※所要時間:新幹線は「のぞみ」「みずほ」の最速時間  
航空機は概算。空港～市中心部間の移動時間に加えて、搭乗口から「空港リムジンバス」または「空港最寄駅」までの移動時間を10分、搭乗口での待ち時間を20分、降り口から「空港リムジンバス」または「空港最寄駅」までの移動時間を10分で算出。

※運賃:新幹線は「のぞみ」「みずほ」普通運賃、航空機は普通運賃。旅客施設使用料として羽田空港発着路線には290円、中部空港発着路線には310円を加算。

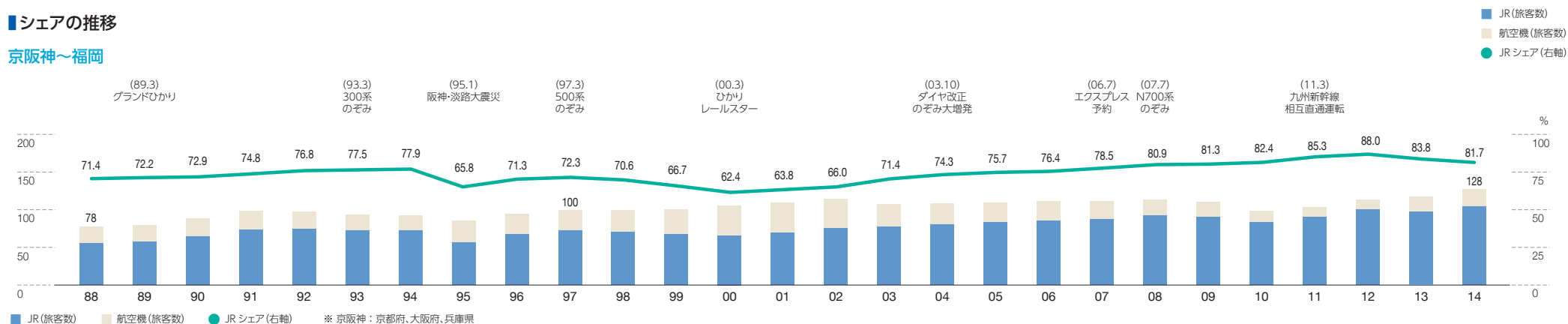
事業

# 山陽新幹線・航空機との競合

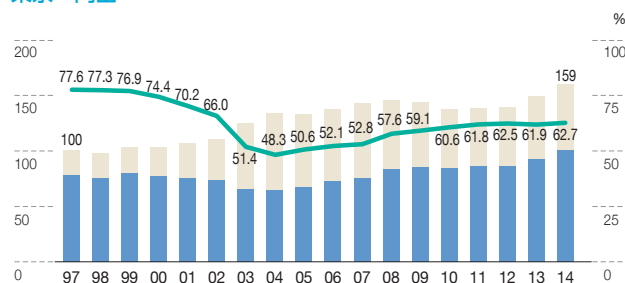
各年3月期(3月31日に終了した1年間)

## ■シェアの推移

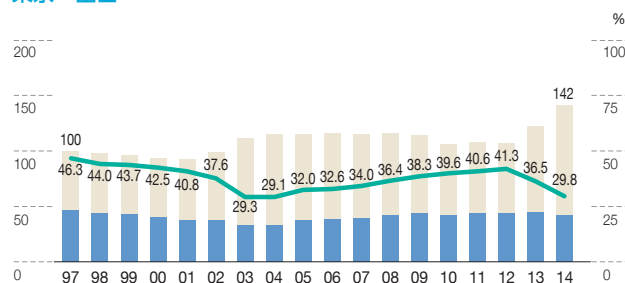
### 京阪神～福岡



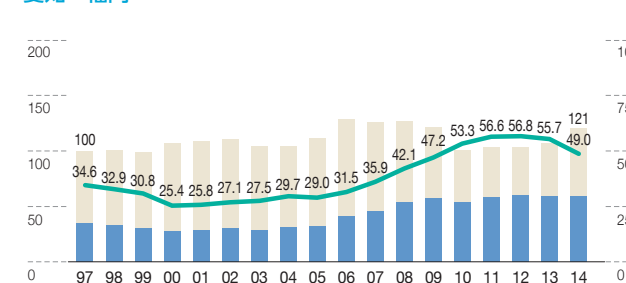
### 東京～岡山



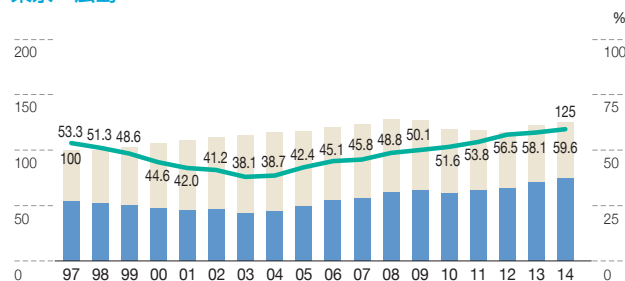
### 東京～山口



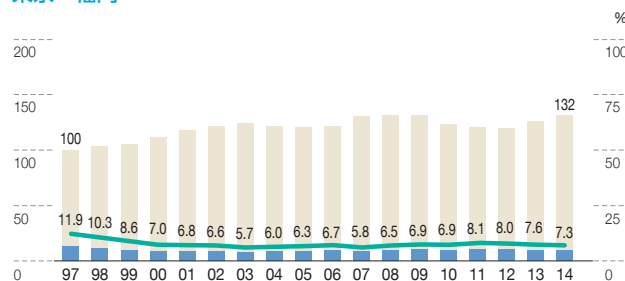
### 愛知～福岡



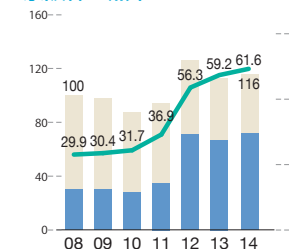
### 東京～広島



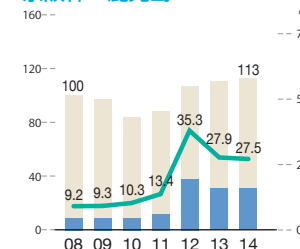
### 東京～福岡



### 京阪神～熊本



### 京阪神～鹿児島



(注) 国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります(2014年3月期は当社推定による速報値)。棒グラフはすべてJRと航空機の旅客数合計(市場規模)を、1997年3月期を100として指数表記したものです。(京阪神～熊本・鹿児島は08年3月期を100)



事業

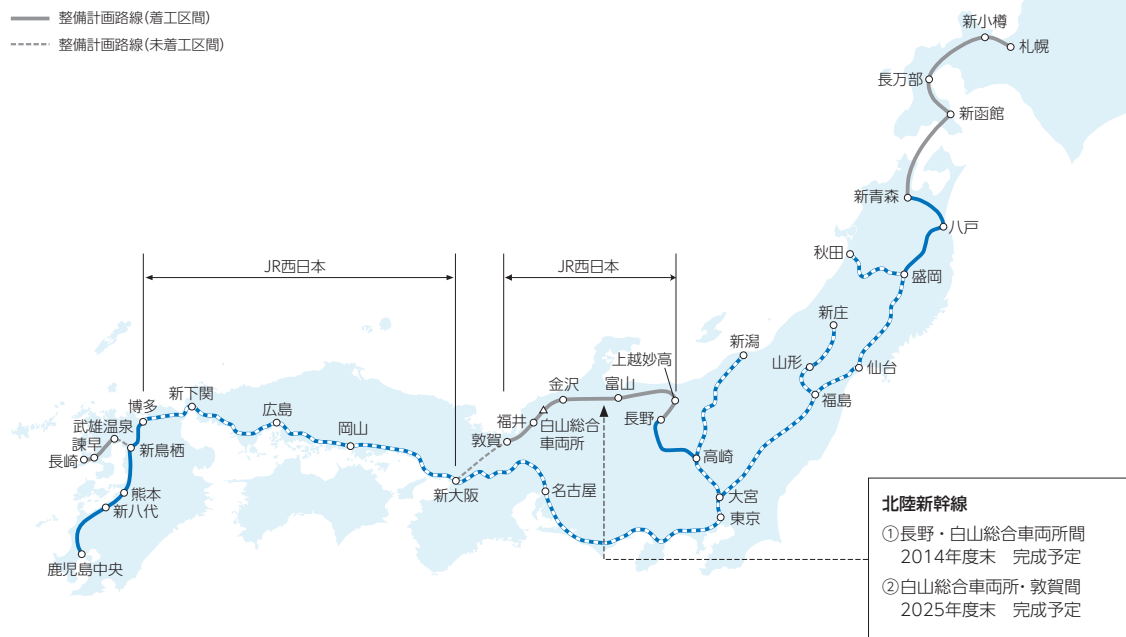
# 整備新幹線 (北陸新幹線)

## ■全国新幹線鉄道整備法に基づき、1973年に5路線の整備計画が決定

路線名	既営業路線	工事実施計画認可区間	費用負担
東北(盛岡～青森)	盛岡～新青森(2010年12月、178km)		<ul style="list-style-type: none"> <li>国(既設新幹線譲渡収入、公共事業関係費)</li> <li>地方(国の1/2)</li> <li>JR(受益の範囲を限度とした貸付料等)</li> </ul>
北陸(東京～大阪)	高崎～長野(1997年10月、117km)	長野～金沢(228km) 金沢～敦賀(125km)	
北海道(青森～札幌)		新青森～新函館(149km) 新函館～札幌(211km)	
九州(福岡～鹿児島)	博多～鹿児島中央(2011年3月、289km)		
九州(福岡～長崎)		武雄温泉～長崎(66km)	

## ■整備新幹線の現状(2014年3月31日現在)

- 営業路線
- 整備計画路線(着工区間)
- - - 整備計画路線(未着工区間)



\* 白山総合車両所: 金沢駅より西へ約12kmに位置。



### 所要時間とシェア

	JR		航空機 <sup>※3</sup>	鉄道シェア <sup>※4</sup>
	現在 <sup>※1</sup>	開業後 <sup>※2</sup>		
石川～関東圏	約3時間50分	約2時間40分	約2時間50分	38.6%
富山～関東圏	約3時間10分	約2時間20分	約2時間30分	60.5%

※1 「現在」は、上越新幹線+特急「はくたか」利用

※2 「開業後」は平均速度190km/hとした場合

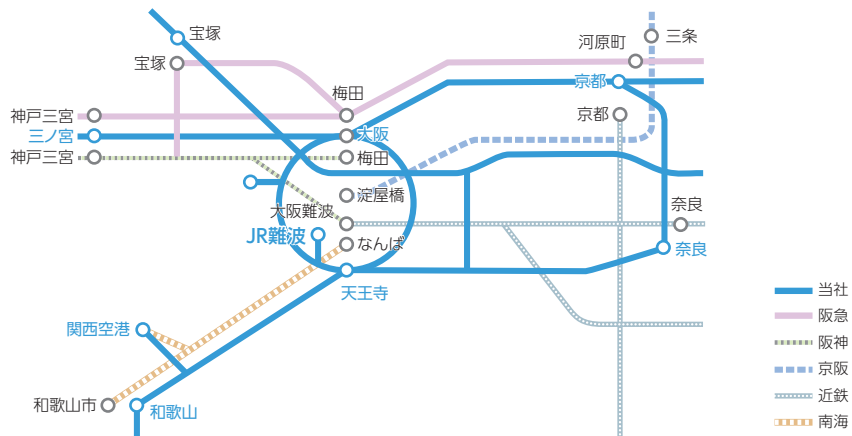
※3 アクセス、イグレスの所要時間も含む

※4 シェアは、国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。  
(2013年3月期、当社推定による速報値)

事業

近畿圏 (京阪神エリア在来線)

■近畿圏中心部における在阪5私鉄との競争状況



■在阪5私鉄との比較

区間	鉄道会社	営業キロ (キロ)	普通運賃 (円)	定期運賃 (通勤1ヶ月:円) (通勤6ヶ月:円)	所要時間 (分)
大阪～京都	JR西日本	42.8	560	16,530 79,310	28
	阪急(梅田～河原町)	47.7	400	15,510 83,760	43
	京阪(淀屋橋～三条)	49.3	410	15,370 83,000	52
大阪～三ノ宮	JR西日本	30.6	410	12,300 59,090	20
	阪急(梅田～神戸三宮)	32.3	320	12,840 69,340	27
	阪神(梅田～神戸三宮)	31.2	320	12,840 69,340	30
大阪～宝塚	JR西日本	25.5	330	10,040 48,210	25
	阪急(梅田～宝塚)	23.3	280	11,140 60,160	29
天王寺～奈良	JR西日本	37.5	470	14,260 68,420	33
	近鉄(大阪難波～近鉄奈良)	32.8	560	19,600 105,840	36[34]*1
天王寺～和歌山	JR西日本	61.3	860	25,460 124,420	60[42]*2
	南海(難波～和歌山市)	64.2	920	25,770 139,160	57
天王寺～関西空港	JR西日本	46.0	1,060	29,090 152,550	48[31]*3
	南海(難波～関西空港)	42.8	920	31,920 172,370	41[37]*1

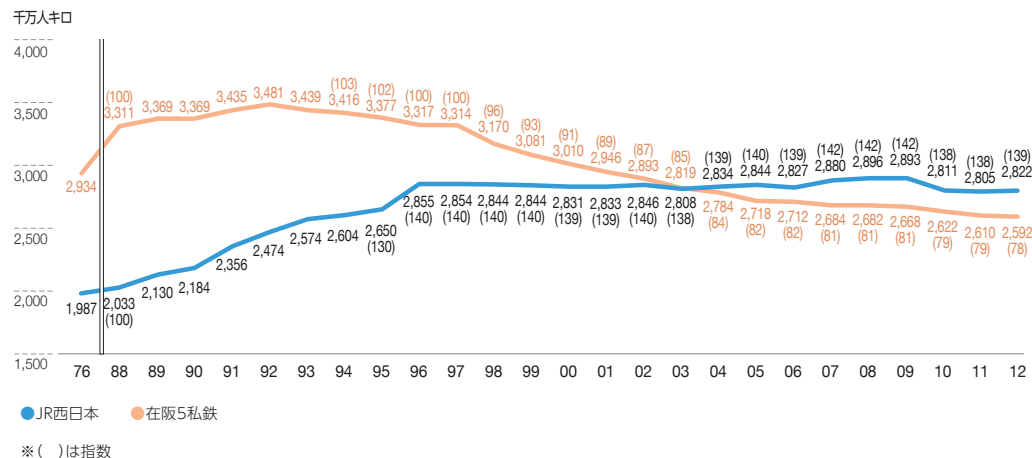
(注) 所要時間は平日デタイム列車の最速到着時間を示します。

\*1 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(510円)が別途必要。

\*2 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:1,490円)が別途必要。

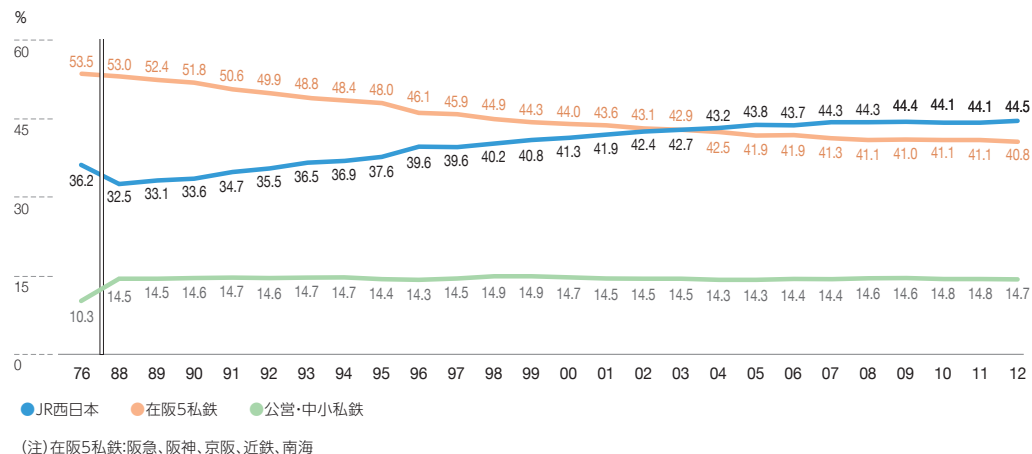
\*3 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:1,170円)が別途必要。

■近畿圏の輸送量推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



※ ( )は指数

■近畿圏のシェア推移 (輸送人キロベース) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

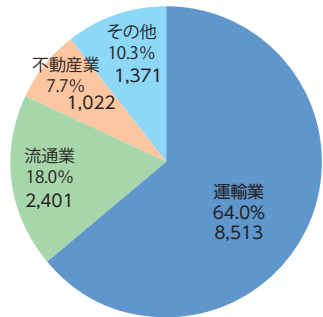


(注) 在阪5私鉄:阪急、阪神、京阪、近鉄、南海

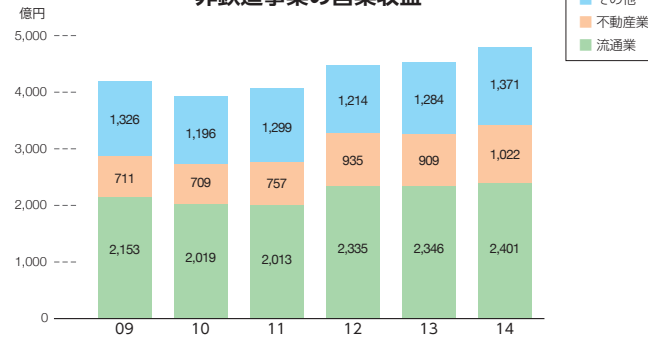
事業

# 非鉄道事業 (各年3月期)

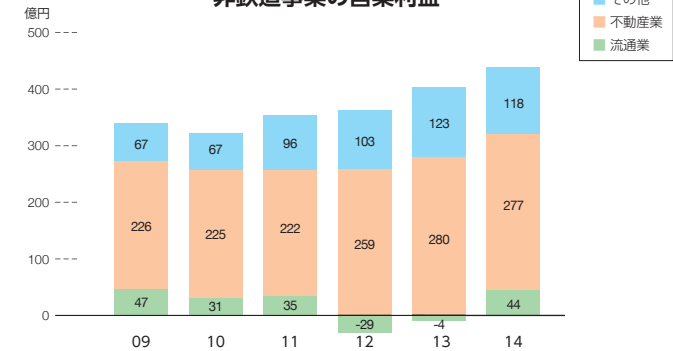
セグメント別売上構成 2014年3月期(億円)



非鉄道事業の営業収益



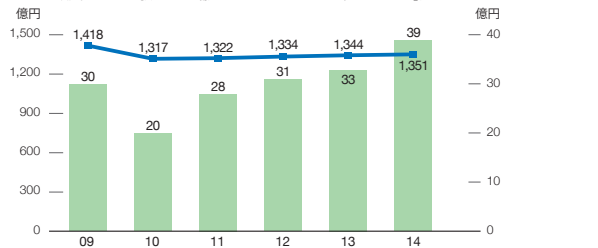
非鉄道事業の営業利益



## 流通業

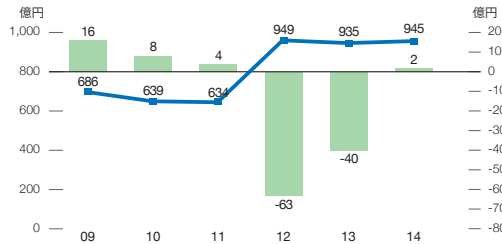
### 物販・飲食

・キオスク、駅型コンビニ・複合型コンビニ・みやげ型店舗、飲食店などの駅ナカ店舗運営・ビジネスホテル「ヴィアイン」運営



## 百貨店

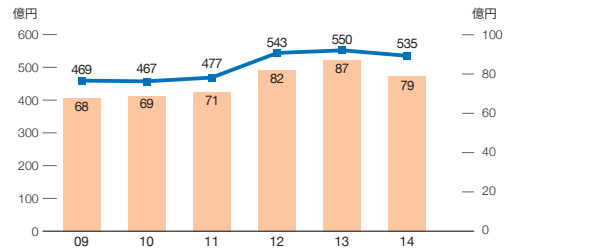
・「ジェイアール京都伊勢丹」「JR大阪三越伊勢丹」運営



## 不動産業

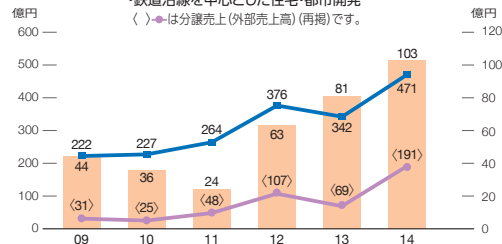
### ショッピングセンター

・駅ビルや駅周辺でのショッピングセンター運営



## 不動産賃貸・販売

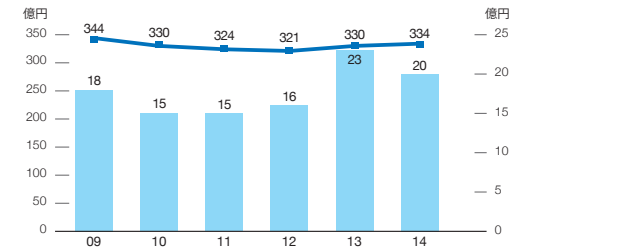
・駅ビル運営、駅周辺、鉄道高架下における商業施設開発  
・鉄道沿線を中心とした住宅・都市開発  
( )は分譲売上(外部売上高)(再掲)です。



## その他

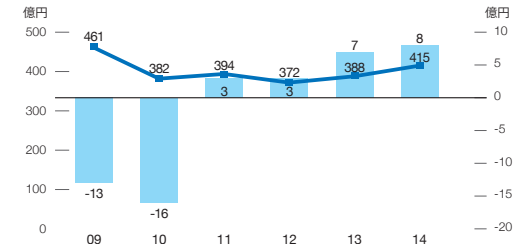
### ホテル

・主要駅直結ホテルを中心としたホテル運営



## 旅行

・日本旅行



注記：1. 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。  
2. 営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

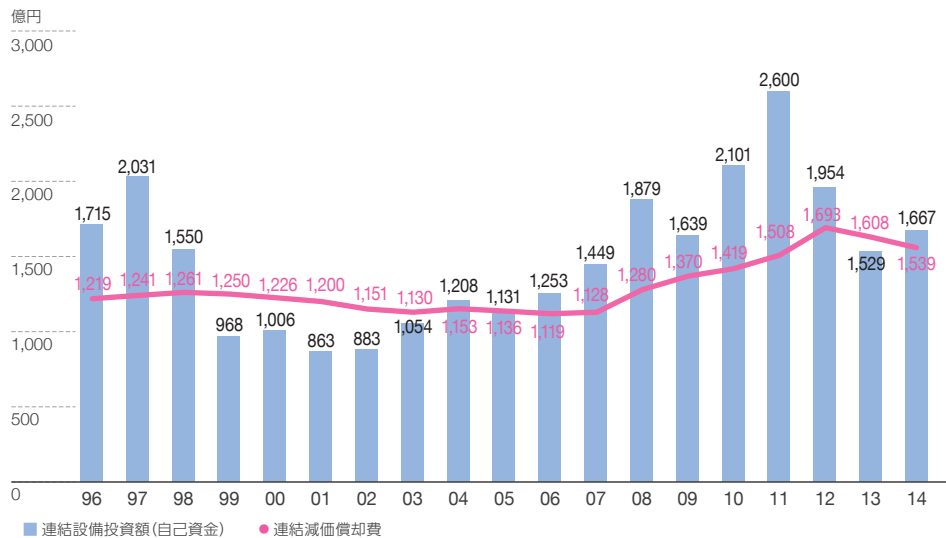


データ

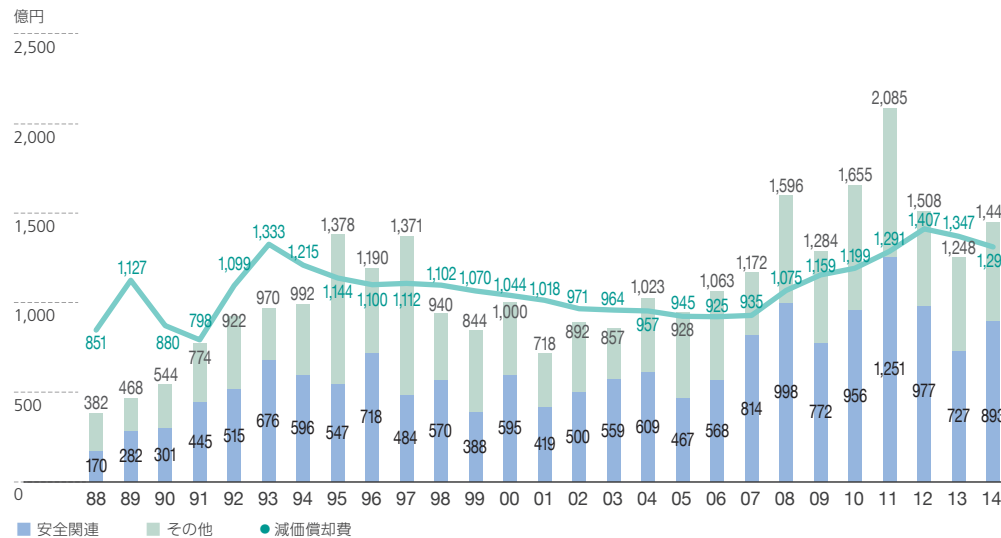
# キャッシュの使途

## 設備投資 (連結・単体)

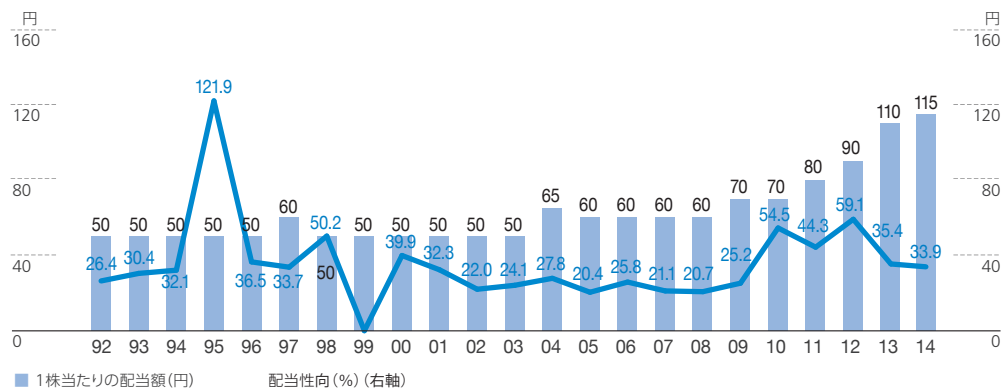
■ 連結設備投資額の推移 (自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



■ 単体設備投資額の推移 (自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



## 配当 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



・2011年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割。1株あたりの配当額は分割後の株式数で算出。

## 安全関連投資例

### 新型車両の投入



さらに安全性・安定性が増した新幹線N700A

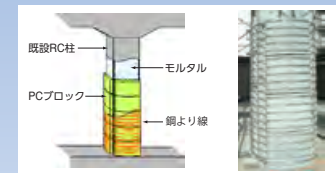


新たな安全対策を実施した在来線521系(3次車)

### 地震・津波対策



逸脱防止ガード



高架橋の耐震補強

## データ

## キャッシュの使途

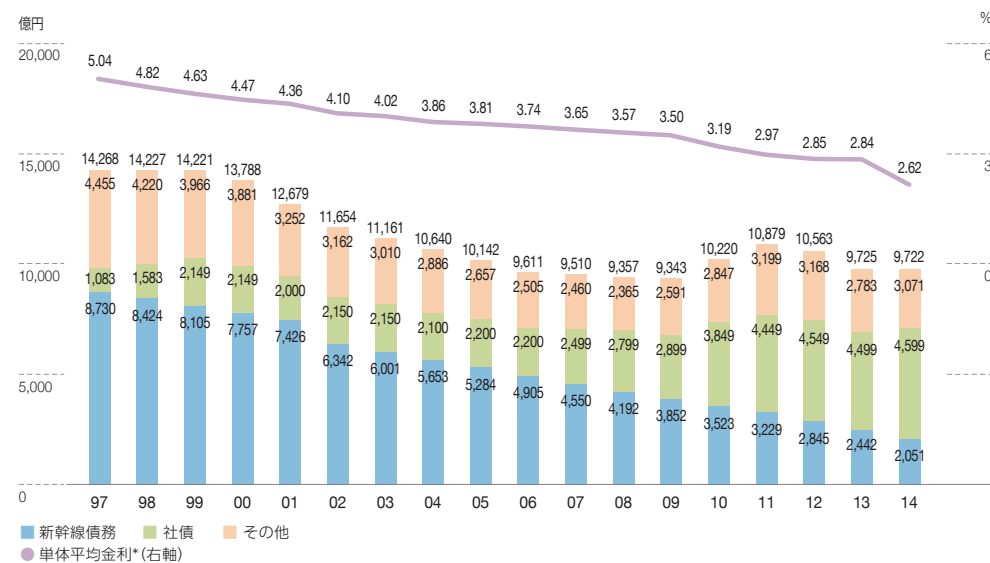
## 長期債務 (連結・単体)

## ■ 連結長期債務残高の推移 各年3月31日現在



\*1999年3月期以前の平均金利は簡便法 [= (支払利息+社債利息) / (前期末長期債務残高+当期末長期債務残高) / 2] で計算しております。

## ■ 単体長期債務残高の推移 各年3月31日現在



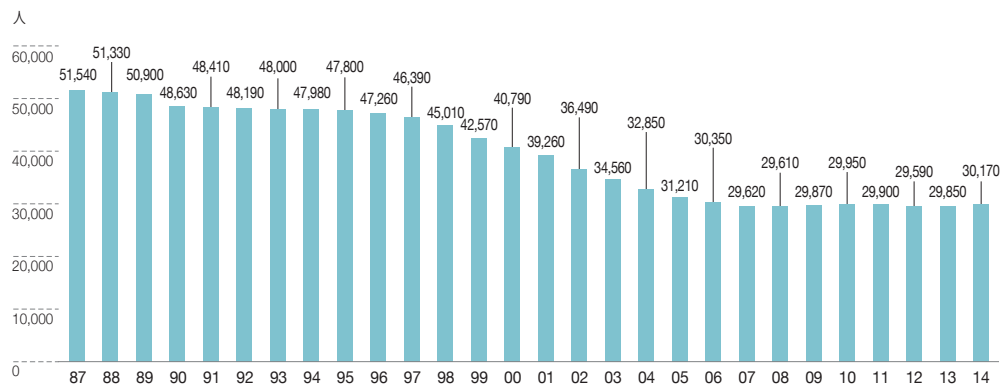
## ■ 新幹線債務の内訳

	買取時元本 (億円)	2014年3月期末残高 (億円)	金利(2014年3月末)		期間	支払先
			変動/固定 (%)			
新幹線債務	1号債務	6,589	552	変動	4.12	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	2号債務	2,001	429	固定	6.35	
	3号債務	1,149	1,069	固定	6.55	
	合計	9,741	2,051	平均	5.85	—

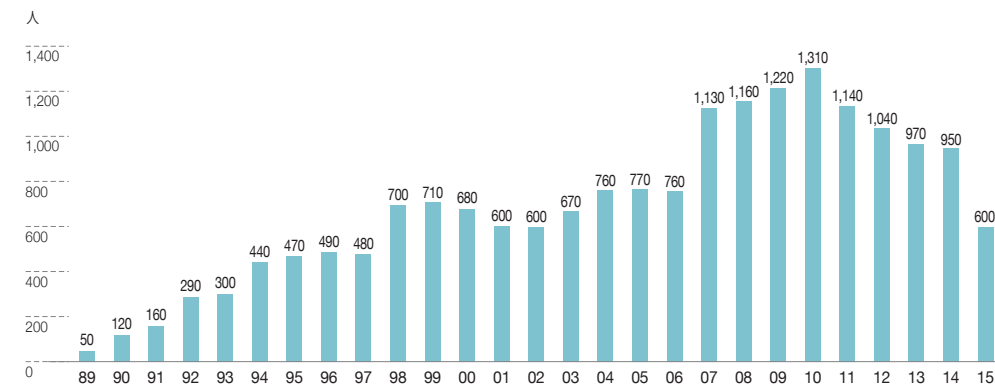
## データ

## 社員状況 (連結・単体)

## ■単体社員数の推移 (各年4月1日現在の在籍社員数)

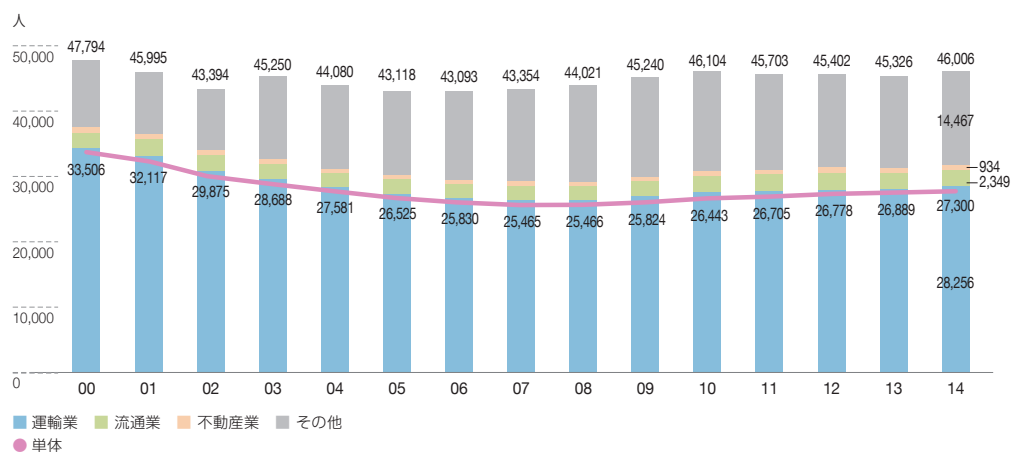


## ■単体新規採用社員数の推移 (各年3月期(3月31日に終了した1年間))

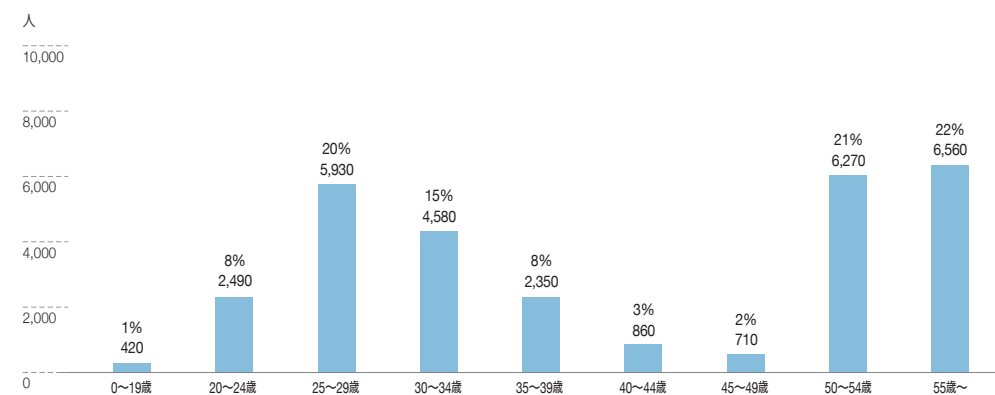


(注) 2007年3月期より、年度途中で契約社員を正社員に登用する新しい人事制度を導入しました。2007年3月期以降はその数を含みます。  
 (ただし、2015年3月期は4月1日入社の新規採用数)  
 上記には、医療関係社員(医師、技師、看護師等)および中途採用の専門社員等は含みません。

## ■連結従業員数の推移 (各年3月31日現在の就業人員)



## ■単体社員の年齢構成 (2014年4月1日現在)



## データ

## 経営指標

各年3月期(3月31日に終了した1年間)



	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12 <sup>*</sup>	13	14
<b>【連結】</b>																							
営業利益率(%)	12.3	13.6	12.7	9.3	12.5	11.3	9.6	9.8	9.0	9.4	9.9	10.5	10.4	10.9	10.9	10.7	10.7	9.6	6.4	7.9	8.5	10.0	10.1
経常利益率(%)	6.6	5.5	5.3	2.2	5.2	5.1	3.9	4.3	4.0	4.7	5.9	6.8	7.1	7.9	8.2	8.2	8.4	7.4	4.0	5.7	6.4	8.1	8.5
当期純利益率(%)	3.5	3.0	2.8	0.8	2.3	2.9	1.6	△ 0.7	2.1	2.6	3.8	3.6	3.9	4.8	3.8	4.5	4.5	4.3	2.1	2.9	2.3	4.6	4.9
総資産営業利益率<ROA>(%) <sup>*1</sup>	7.1	6.2	5.9	4.1	5.7	5.2	4.5	4.5	4.2	4.4	4.7	5.1	5.2	5.6	5.7	5.6	5.0	3.1	3.7	4.1	4.9	5.1	
自己資本当期純利益率<ROE>(%) <sup>*2</sup>	16.4	13.0	11.3	2.9	9.4	11.5	6.1	△ 2.8	7.6	8.1	11.0	9.8	10.2	11.8	8.5	9.7	9.3	8.4	3.7	5.2	4.2	8.3	8.6
流動比率(%)	57.4	63.4	69.1	69.7	54.9	58.5	48.5	47.4	49.4	53.0	42.5	41.3	37.1	43.1	38.4	42.8	38.2	40.9	52.1	53.8	44.1	47.7	55.3
自己資本比率(%)	10.2	11.1	11.9	11.0	11.6	12.1	12.6	12.1	13.6	16.1	17.0	18.1	19.9	22.2	23.9	25.3	25.9	26.7	26.3	25.8	26.6	28.5	29.2
デット・エクイティ・レシオ(倍) <sup>*3</sup>	6.6	5.8	5.2	5.5	5.0	4.7	4.7	5.0	4.3	3.3	3.1	2.7	2.4	2.1	1.8	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	1.6	1.6	1.3	1.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.8	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6	3.9	3.6	2.2	2.9	3.3	4.3	4.8
EBITDA(億円) <sup>*4</sup>	—	—	—	—	2,695	2,608	2,442	2,429	2,304	2,319	2,328	2,356	2,422	2,467	2,471	2,481	2,654	2,595	2,184	2,468	2,791	2,903	2,884
1株当たり当期純利益<EPS>(円)	18,948	16,454	15,593	4,102	13,699	17,819	9,966	△4,507	12,546	15,481	22,769	20,740	23,423	29,463	23,282	28,415	28,954	27,729	12,837	18,066	152.29	310.87	338.98
1株当たり純資産<BPS>(円) <sup>*5</sup>	121,322	132,724	143,242	141,496	149,118	162,133	165,917	156,309	174,424	206,823	205,740	220,285	239,876	262,233	282,245	303,906	322,294	339,113	345,568	355,712	3,632.41	3,850.82	4,048.31
1株当たり配当額(円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,500	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000	7,000	8,000	90	110	115
配当性向(%)	26.4	30.4	32.1	121.9	36.5	33.7	50.2	—	39.9	32.3	22.0	24.1	27.8	20.4	25.8	21.1	20.7	25.2	54.5	44.3	59.1	35.4	33.9
純資産配当率<DOE>(%) <sup>*6</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2	2.0	1.9	2.1	2.0	2.3	2.5	2.9	2.9
自己資本総還元率(%) <sup>*7</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9
連乗倍率(営業収益)	1.18	1.18	1.18	1.25	1.26	1.26	1.30	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.44	1.44	1.46	1.46	1.47	1.46	1.46	1.46	1.49	1.50	1.52
連乗倍率(当期純利益)	1.04	1.03	1.04	1.08	1.06	1.06	0.85	—	0.98	1.19	1.40	1.24	1.26	1.23	1.32	1.27	1.28	1.23	1.21	1.23	1.33	1.44	1.35
<b>【単体】</b>																							
営業利益率(%)	13.9	15.6	14.6	11.6	15.0	13.6	12.1	12.4	11.2	11.0	11.4	12.2	12.5	13.0	12.8	12.6	12.5	11.7	7.2	9.1	10.4	11.8	11.6
経常利益率(%)	7.2	6.0	5.8	2.3	5.9	5.9	5.1	5.6	4.8	4.9	6.2	7.2	7.7	8.8	8.9	9.0	9.1	8.4	3.6	5.9	7.3	8.9	9.2
当期純利益率(%)	4.0	3.5	3.2	0.9	2.8	3.5	2.5	△0.6	2.9	2.9	3.7	3.9	4.4	5.7	4.1	5.2	5.1	5.1	2.5	3.4	2.6	4.8	5.6

(注) 1998年3月期までは、事業税計上箇所修正前の数値です。

\*1 総資産営業利益率(ROA)=営業利益/(前期末総資産+当期末総資産)/2]

\*2 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/(前期末自己資本+当期末自己資本)/2]

\*3 デット・エクイティ・レシオ=長期債務/自己資本

\*4 EBITDA=営業利益+減価償却費

\*5 1株当たり純資産(BPS)=期末自己資本/期末株式数

\*6 純資産配当率(DOE)=1株当たり配当額/(前期末1株当たり純資産+当期末1株当たり純資産)/2]

\*7 自己資本総還元率=(配当総額+自己株式取得額)/連結自己資本

\*8 当社は、2011年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。



## データ

## 連結決算データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)



(単位：億円)

	92	93	94	95*1	96	97	98*2	99*3	00	01*4	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
資産の部合計	23,719	23,845	24,065	25,775	25,769	26,700	26,323	25,741	25,610	25,763	24,167	24,327	24,103	23,643	23,559	24,016	24,628	24,618	25,463	26,724	26,429	26,137	26,878
負債の部合計	21,292	21,191	21,200	22,945	22,787	23,458	23,004	22,480	21,970	21,465	19,864	19,708	19,069	18,144	17,639	17,638	17,919	17,722	18,442	19,511	19,094	18,455	18,805
資本の部合計	2,426	2,654	2,864	2,829	2,982	3,242	3,318	3,126	3,488	4,136	4,114	4,405	4,797	5,243	5,642	—	—	—	—	—	—	—	—
少数株主持分*5	(49)	(57)	(57)	(139)	(149)	(156)	(134)	135	152	161	188	213	235	254	277	(303)	(321)	(329)	(329)	(324)	(301)	(224)	(234)
純資産の部合計*6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,378	6,708	6,896	7,021	7,212	7,335	7,681	8,073
営業収益(外部売上高)	10,785	10,875	11,094	10,928	11,793	12,092	12,291	12,050	11,910	11,955	11,906	11,655	12,157	12,208	12,400	12,629	12,901	12,753	11,901	12,135	12,876	12,989	13,310
運輸業	9,013	9,044	9,130	8,457	9,155	9,349	9,213	8,893	8,655	8,632	8,521	8,315	8,276	8,294	8,345	8,485	8,612	8,561	7,974	8,064	8,390	8,449	8,513
流通業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,922	1,952	1,930	1,968	1,966	2,039	2,081	2,128	2,153	2,019	2,013	2,335	2,346	2,401
物品販売業	1,212	1,241	1,253	1,318	1,375	1,355	1,627	1,742	1,746	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	375	405	416	394	489	568	576	572	579	588	628	627	767	711	709	757	935	909	1,022
その他事業	560	589	710	1,152	887	982	1,033	1,020	1,018	831	854	837	1,332	1,358	1,387	1,434	1,393	1,326	1,196	1,299	1,214	1,284	1,371
営業利益	1,326	1,479	1,406	1,019	1,476	1,366	1,181	1,179	1,077	1,118	1,176	1,226	1,269	1,331	1,352	1,353	1,374	1,225	765	959	1,097	1,294	1,345
運輸業	1,216	1,372	1,289	923	1,299	1,202	1,048	1,016	867	866	884	932	944	993	980	972	974	891	452	611	767	901	910
流通業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	47	43	56	52	59	50	52	47	31	35	△29	△4	44
物品販売業	14	6	8	△2	7	3	0	4	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	89	87	85	104	133	133	153	161	180	189	205	212	246	226	225	222	259	280	277
その他事業	92	98	108	106	77	86	58	65	64	81	98	94	96	101	114	125	110	67	67	96	103	123	118
調整額	3	1	△0	△8	1	△12	△10	△12	△8	△0	△7	△5	△8	△6	△7	△7	△10	△7	△10	△6	△3	△4	△5
営業外収益	132	138	158	137	122	109	85	91	99	93	82	63	73	62	74	71	79	82	76	94	79	68	77
営業外費用	741	1,017	975	914	983	859	785	753	700	651	558	502	484	434	405	383	364	358	360	365	352	316	294
金融収支	—	—	—	—	△818	△748	△717	△704	△669	△618	△538	△488	△453	△423	△394	△369	△349	△340	△336	△333	△324	△300	△275
受取利息・配当金	—	—	—	—	25	16	17	15	10	13	5	2	3	3	3	3	4	5	6	4	4	3	5
支払利息	—	—	—	—	843	765	735	720	680	631	543	491	457	426	397	372	354	345	343	337	329	304	280
経常利益	717	600	589	242	615	616	480	517	476	560	700	787	858	959	1,021	1,041	1,088	948	481	689	824	1,046	1,129
特別損益	5	7	10	△135	2	29	△7	△511	△34	△8	132	△11	28	94	△222	△32	△72	△1	△44	△79	△22	△49	△12
特別利益	158	304	297	450	630	459	549	447	518	1,091	1,092	445	1,109	792	785	473	446	726	544	511	276	415	263
特別損失	152	297	287	586	628	430	557	959	553	1,099	960	456	1,080	697	1,008	506	519	728	588	590	298	465	276
当期純利益	378	329	311	82	273	356	199	△90	250	309	455	416	470	589	465	567	577	545	248	349	294	601	656
営業活動によるキャッシュ・フロー A	—	—	—	—	—	—	—	—	1,547	1,387	995	1,302	1,402	1,429	1,640	1,886	2,221	1,788	1,613	2,232	2,062	2,380	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー B	—	—	—	—	—	—	—	—	△992	94	177	△633	△916	△849	△1,017	△1,317	△1,792	△1,726	△2,087	△2,462	△1,991	△1,547	△1,653
フリー・キャッシュ・フロー A+B	—	—	—	—	—	—	—	—	555	1,481	1,173	668	485	580	623	568	429	61	△474	△230	70	832	723
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—	—	—	—	—	—	△665	△1,332	△1,671	△715	△679	△664	△693	△546	△558	△101	546	514	△368	△852	△478
現金及び現金同等物の増減額 A+B+C	—	—	—	—	—	—	—	—	△80	148	△497	△47	△186	△84	△68	21	△129	△34	99	284	△291	△19	245

\*1 1995年1月に阪神・淡路大震災が発生しました。

\*2 1997年9月に京都駅ビルが開業しました。

\*3 1999年3月に国鉄清算事業団債務処理に関連して、445億円の追加負担を支払いました。

\*4 2001年3月期より事業区分および事業区分名称を変更しております。駅構内における物販・飲食事業子会社の再編に伴い、事業の実態をより適正に反映させるため、事業区分の名称を「物品販売業」から「流通業」に変更するとともに、従来「その他事業」に含めて表示していた飲食業を当該連結会計年度から「流通業」に含めております。また、一部の子会社について、管理区分の変更に伴い、従来「物品販売業」としていた事業区分を当該連結会計年度から「不動産業」に変更しております。

\*5 少数株主持分については、1998年3月期以前は負債に含まれており、2007年3月期以降は純資産に含まれております。それぞれ( )により再掲をしております。

\*6 2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

\*7 緑色の箇所は過去最高値です。

## データ

# 単体決算データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

(単位: 億円)

	88	89	90	91	92	93	94	95*1	96	97	98	99*2	00	01	02	03	04	05*3	06	07	08	09	10	11	12	13	14
資産の部合計	14,402	13,376	12,751	13,142	22,971	23,065	23,279	23,551	22,979	23,334	22,772	22,420	22,326	22,478	21,357	21,168	21,268	20,980	21,021	21,518	22,229	22,151	22,869	24,057	23,817	23,333	23,926
負債の部合計	12,832	11,759	10,876	10,969	20,584	20,460	20,477	20,775	20,046	20,167	19,493	19,299	18,859	18,444	17,470	17,061	16,875	16,237	15,999	16,185	16,705	16,543	17,188	18,243	17,933	17,216	17,531
資本の部合計	1,570	1,616	1,874	2,172	2,386	2,604	2,801	2,775	2,932	3,166	3,278	3,120	3,466	4,033	3,886	4,107	4,393	4,743	5,022	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計*4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,333	5,524	5,607	5,681	5,813	5,883	6,116	6,394
営業収益	7,631	8,071	8,343	8,923	9,172	9,225	9,376	8,741	9,362	9,560	9,460	9,094	8,851	8,814	8,698	8,490	8,458	8,464	8,512	8,658	8,794	8,750	8,167	8,286	8,621	8,685	8,736
運輸収入	6,910	7,281	7,488	8,018	8,190	8,204	8,249	7,675	8,239	8,391	8,300	7,955	7,739	7,731	7,702	7,523	7,508	7,509	7,565	7,658	7,817	7,737	7,200	7,280	7,587	7,691	7,806
運輸附帯収入	260	205	236	250	261	268	262	261	255	269	273	271	261	246	246	238	230	228	225	225	222	218	201	195	195	191	191
関連事業収入	44	120	107	122	149	160	228	182	185	181	213	205	199	186	183	184	185	177	177	182	196	209	211	218	232	236	231
その他収入	417	463	510	531	570	592	636	621	681	717	671	662	650	650	566	544	534	548	544	591	557	584	554	592	605	565	507
営業費用	6,923	7,277	7,433	7,698	7,894	7,782	8,010	7,730	7,959	8,259	8,311	7,967	7,860	7,844	7,703	7,457	7,404	7,364	7,423	7,568	7,696	7,729	7,582	7,528	7,728	7,661	7,718
人件費	2,682	2,654	3,006	2,892	3,034	3,183	3,298	3,344	3,418	3,509	3,578	3,501	3,456	3,305	3,016	2,945	2,868	2,761	2,725	2,699	2,686	2,652	2,353	2,379	2,333	2,354	2,354
一般給与	2,561	2,487	2,521	2,676	2,821	2,889	3,012	3,047	3,073	3,060	3,078	2,974	2,850	2,841	2,702	2,445	2,375	2,306	2,218	2,150	2,134	2,123	2,089	2,098	2,115	2,106	2,137
退職手当	120	167	484	215	212	294	286	297	345	448	507	603	650	614	602	570	569	562	543	574	564	562	563	255	263	227	217
物件費	2,299	2,386	2,598	3,011	3,119	2,947	3,172	2,955	3,057	3,265	3,012	2,777	2,765	2,750	2,812	2,882	2,910	3,005	3,200	3,379	3,388	3,339	3,186	3,334	3,395	3,427	3,516
動力費	394	384	404	431	434	436	438	414	433	424	438	405	393	382	392	384	366	369	348	343	344	382	335	337	362	371	431
修繕費	879	995	1,118	1,399	1,432	1,274	1,364	1,248	1,284	1,467	1,209	1,080	1,123	1,143	1,168	1,226	1,219	1,271	1,407	1,489	1,486	1,358	1,281	1,358	1,333	1,365	1,390
業務費	1,025	1,006	1,076	1,179	1,252	1,236	1,369	1,292	1,340	1,373	1,365	1,292	1,249	1,224	1,251	1,271	1,324	1,364	1,444	1,545	1,558	1,598	1,569	1,638	1,699	1,691	1,695
新幹線使用料	943	943	740	740	366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
線路使用料等	55	56	58	58	58	59	79	90	100	230	228	238	315	313	310	308	246	247	246	246	246	253	250	251	236	234	236
租税公課	91	109	149	197	216	258	264	206	291	271	380	313	310	303	300	293	282	297	287	281	286	291	293	298	309	317	316
事業税	16	31	41	82	78	67	72	2	85	65	65	—	—	—	—	—	—	20	19	18	18	17	15	15	15	16	16
固定資産税	18	19	93	99	121	154	158	168	174	176	267	277	277	273	269	263	254	251	244	237	243	249	253	258	264	271	268
都市計画税	4	4	10	11	12	14	15	16	17	18	26	27	27	26	25	24	22	21	20	19	20	21	21	21	21	21	21
その他	52	53	3	4	3	21	18	18	14	11	19	7	5	4	5	5	5	5	2	6	3	2	3	3	7	7	10
減価償却費	851	1,127	880	798	1,099	1,333	1,215	1,144	1,100	1,112	1,102	1,070	1,044	1,018	971	954	957	945	925	935	1,075	1,159	1,199	1,291	1,407	1,347	1,293
営業利益	708	793	909	1,224	1,278	1,443	1,365	1,011	1,403	1,300	1,148	1,127	990	970	995	1,032	1,054	1,100	1,089	1,089	1,098	1,020	585	758	892	1,023	1,017
営業外収益	89	142	100	129	114	124	148	117	106	89	71	72	75	72	62	53	51	50	52	55	62	67	60	70	71	64	65
営業外費用	717	762	607	479	732	1,009	967	924	954	830	736	694	642	608	517	472	456	407	382	367	360	354	347	343	335	311	283
経常利益	80	172	402	875	661	557	547	204	556	560	483	505	423	434	540	613	650	743	759	776	799	734	298	485	628	775	799
特別損益	11	9	19	△269	6	11	11	△115	4	26	5	△505	19	16	54	15	34	77	△189	△18	△38	11	44	△4	△17	1	12
特別利益	83	105	182	192	157	298	296	398	620	441	499	431	483	1,074	1,051	426	1,090	736	767	451	409	703	528	489	231	399	238
特別損失	71	96	163	462	151	286	284	513	616	414	494	936	463	1,058	996	411	1,055	658	956	470	448	692	483	494	248	397	226
当期純利益	20	46	257	298	364	319	298	75	258	335	234	△56	255	259	325	334	371	480	351	446	451	443	205	285	221	419	486

\*1 1995年1月に阪神・淡路大震災が発生しました。

\*2 1998年10月に財務諸表等規則が改正され、1999年3月期より事業税の計上箇所が変更となりました。  
1999年3月に国鉄清算事業団債務処理に関連して、445億円の追加負担を支払いました。

\*3 2005年3月期より租税公課に外形標準課税分の事業税が含まれております。

\*4 2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

\*5 の箇所は過去最高値です。

## データ

## 運輸収入

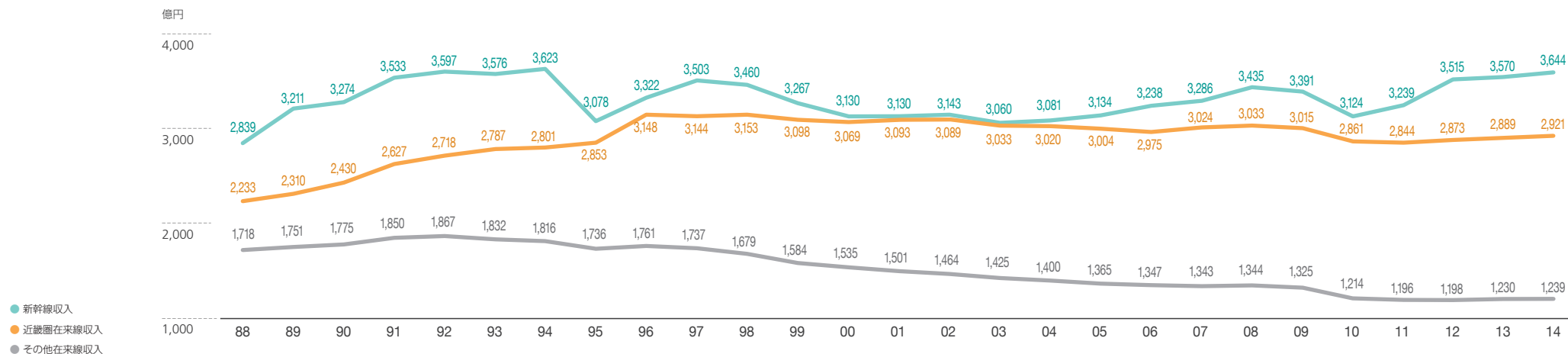
各年3月期(3月31日に終了した1年間)

(単位: 億円)

		88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13*	14	
鉄道運輸収入	消費税			3%								5%																	
新幹線	定期	10	14	18	24	32	40	46	48	52	58	62	64	65	66	69	71	75	79	79	82	85	87	88	89	89	90	93	
	定期外	2,829	3,197	3,255	3,508	3,564	3,535	3,576	3,030	3,270	3,444	3,398	3,202	3,064	3,064	3,074	2,989	3,006	3,054	3,158	3,204	3,350	3,303	3,035	3,149	3,425	3,479	3,551	
	計	2,839	3,211	3,274	3,533	3,597	3,576	3,623	3,078	3,322	3,503	3,460	3,267	3,130	3,130	3,143	3,060	3,081	3,134	3,238	3,286	3,435	3,391	3,124	3,239	3,515	3,570	3,644	
在来線	近畿圏	定期	848	845	898	948	986	1,039	1,063	1,123	1,133	1,149	1,147	1,140	1,140	1,141	1,134	1,137	1,143	1,134	1,153	1,158	1,159	1,138	1,133	1,134	1,132	1,138	
	定期外	1,385	1,465	1,531	1,679	1,732	1,748	1,744	1,790	2,025	2,011	2,004	1,950	1,928	1,953	1,947	1,899	1,883	1,861	1,840	1,871	1,875	1,856	1,723	1,710	1,738	1,757	1,783	
	計	2,233	2,310	2,430	2,627	2,718	2,787	2,801	2,853	3,148	3,144	3,153	3,098	3,069	3,093	3,089	3,033	3,020	3,004	2,975	3,024	3,033	3,015	2,861	2,844	2,873	2,889	2,921	
	その他	定期	269	266	276	284	287	303	311	308	304	304	299	294	291	287	281	278	277	276	274	273	274	275	270	270	270	269	271
	定期外	1,448	1,485	1,499	1,565	1,579	1,528	1,505	1,428	1,457	1,433	1,379	1,289	1,244	1,214	1,182	1,146	1,123	1,089	1,072	1,070	1,069	1,049	943	925	928	961	967	
	計	1,718	1,751	1,775	1,850	1,867	1,832	1,816	1,736	1,761	1,737	1,679	1,584	1,535	1,501	1,464	1,425	1,400	1,365	1,347	1,343	1,344	1,325	1,214	1,196	1,198	1,230	1,239	
計	定期	1,118	1,111	1,175	1,233	1,273	1,343	1,368	1,371	1,427	1,437	1,448	1,442	1,431	1,427	1,423	1,412	1,414	1,419	1,408	1,426	1,432	1,435	1,408	1,403	1,404	1,402	1,410	
	定期外	2,833	2,950	3,030	3,244	3,312	3,276	3,249	3,218	3,482	3,444	3,384	3,240	3,172	3,168	3,130	3,046	3,006	2,950	2,913	2,941	2,945	2,906	2,666	2,636	2,667	2,718	2,750	
	計	3,951	4,061	4,205	4,477	4,586	4,619	4,618	4,589	4,910	4,881	4,832	4,682	4,604	4,595	4,553	4,458	4,421	4,370	4,322	4,368	4,378	4,341	4,075	4,040	4,072	4,120	4,161	
合計	定期	1,128	1,125	1,194	1,257	1,306	1,384	1,415	1,420	1,480	1,496	1,510	1,506	1,496	1,493	1,492	1,483	1,489	1,498	1,488	1,508	1,517	1,522	1,497	1,493	1,494	1,493	1,503	
	定期外	5,663	6,147	6,286	6,753	6,876	6,812	6,826	6,248	6,752	6,889	6,783	6,443	6,237	6,232	6,204	6,035	6,012	6,005	6,071	6,145	6,295	6,210	5,702	5,786	6,092	6,198	6,302	
	計	6,791	7,272	7,480	8,010	8,183	8,196	8,241	7,668	8,233	8,385	8,293	7,950	7,734	7,726	7,697	7,518	7,502	7,504	7,560	7,654	7,813	7,732	7,200	7,280	7,587	7,691	7,806	
荷物収入・船舶収入		8	8	8	7	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	
総計		6,800	7,281	7,488	8,018	8,190	8,204	8,249	7,675	8,239	8,391	8,300	7,955	7,739	7,731	7,702	7,523	7,508	7,509	7,565	7,658	7,817	7,737	7,200	7,280	7,587	7,691	7,806	

\* 緑色の箇所は過去最高値です。

\*1 2014年3月期より、「近畿圏」と「その他」の配分方法を見直しました。上表に記載の数値は、2013年3月期も遡って新しい配分方法で算出しております。以前の配分方法による、2013年3月期の「近畿圏」の鉄道運輸収入計は2,914億円、「その他」の鉄道運輸収入計は1,206億円です。



## データ

# 輸送データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)



		88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	
<b>輸送人キロ</b> (単位：百万人キロ)																													
新幹線	定期	71	100	137	193	268	333	385	392	423	475	493	513	513	521	540	554	587	620	630	650	679	697	708	718	722	736	762	
	定期外	13,081	14,691	14,865	15,871	16,009	15,827	15,639	12,918	14,335	14,980	14,482	13,643	13,109	13,283	13,462	13,117	13,324	13,691	14,218	14,514	15,252	15,189	14,109	14,828	16,155	16,434	16,854	
	計	13,152	14,792	15,002	16,064	16,277	16,160	16,025	13,310	14,758	15,455	14,976	14,156	13,623	13,805	14,002	13,672	13,911	14,312	14,848	15,164	15,931	15,887	14,818	15,546	16,878	17,171	17,617	
<b>在来線</b>																													
近畿圏	定期	12,399	12,956	13,428	14,333	15,199	16,007	16,347	16,658	17,730	17,821	17,909	18,045	17,975	17,995	18,031	17,922	18,139	18,326	18,280	18,536	18,659	18,648	18,391	18,352	18,440	18,398	18,724	
	定期外	7,934	8,340	8,412	9,225	9,537	9,730	9,694	9,836	10,820	10,715	10,526	10,391	10,331	10,335	10,426	10,160	10,197	10,110	9,992	10,265	10,303	10,285	9,722	9,694	9,778	10,091	10,288	
	計	20,333	21,297	21,841	23,558	24,737	25,738	26,041	26,495	28,550	28,537	28,436	28,436	28,306	28,331	28,457	28,082	28,336	28,437	28,272	28,801	28,962	28,933	28,114	28,047	28,218	28,490	29,012	
その他	定期	4,222	4,373	4,423	4,613	4,715	4,777	5,026	5,061	5,002	4,964	4,789	4,732	4,654	4,578	4,485	4,410	4,425	4,430	4,428	4,385	4,393	4,396	4,326	4,340	4,348	4,330	4,433	
	定期外	8,073	7,764	7,618	7,901	7,959	7,746	7,552	7,120	7,171	7,013	6,661	6,200	6,004	5,836	5,701	5,508	5,468	5,363	5,278	5,327	5,296	5,225	4,752	4,680	4,672	4,778	4,830	
	計	12,295	12,137	12,041	12,514	12,674	12,523	12,579	12,181	12,174	11,978	11,450	10,932	10,658	10,414	10,186	9,919	9,893	9,794	9,706	9,712	9,690	9,621	9,078	9,020	9,020	9,108	9,264	
計	定期	16,621	17,329	17,851	18,946	19,915	20,784	21,373	21,719	22,733	22,786	22,699	22,777	22,629	22,574	22,516	22,332	22,564	22,757	22,708	22,922	23,052	23,044	22,718	22,692	22,788	22,728	23,157	
	定期外	16,007	16,105	16,031	17,127	17,497	17,476	17,247	16,956	17,991	17,729	17,187	16,591	16,335	16,171	16,128	15,669	15,666	15,474	15,270	15,592	15,600	15,510	14,474	14,374	14,450	14,869	15,119	
	計	32,628	33,435	33,882	36,073	37,412	38,261	38,621	38,676	40,725	40,515	39,886	39,369	38,964	38,746	38,644	38,002	38,230	38,231	37,979	38,514	38,653	38,555	37,192	37,067	37,239	37,598	38,276	
合計	定期	16,693	17,430	17,988	19,139	20,183	21,118	21,759	22,112	23,157	23,261	23,193	23,290	23,143	23,095	23,056	22,887	23,151	23,377	23,339	23,572	23,731	23,742	23,427	23,411	23,511	23,465	23,920	
	定期外	29,088	30,796	30,896	32,998	33,506	33,303	32,887	29,875	32,326	32,709	31,669	30,235	29,444	29,455	29,590	28,787	28,990	29,166	29,488	30,106	30,853	30,700	28,583	29,203	30,605	31,304	31,973	
	計	45,781	48,227	48,884	52,137	53,690	54,422	54,646	51,987	55,484	55,971	54,863	53,526	52,588	52,551	52,647	51,674	52,142	52,544	52,828	53,678	54,585	54,442	52,011	52,614	54,117	54,769	55,894	
<b>輸送人員</b> (単位：百万人)																													
新幹線	定期	54	61	62	66	68	68	67	57	63	64	62	60	58	58	58	56	57	58	60	61	63	62	58	60	64	65	67	
	在来線	1,454	1,520	1,553	1,641	1,691	1,728	1,754	1,762	1,837	1,839	1,821	1,798	1,779	1,769	1,768	1,730	1,746	1,744	1,746	1,757	1,770	1,778	1,731	1,732	1,749	1,763	1,806	
	計*	1,496	1,566	1,600	1,690	1,742	1,779	1,805	1,805	1,884	1,887	1,867	1,843	1,823	1,812	1,811	1,772	1,789	1,788	1,792	1,803	1,818	1,826	1,776	1,778	1,798	1,813	1,858	
<b>列車キロ</b> (単位：百万キロ)																													
新幹線	定期	23	25	28	29	30	31	32	30	32	32	33	33	33	35	36	37	36	36	37	37	38	39	39	37	39	39	39	
	在来線	127	139	151	157	154	153	154	154	157	158	163	164	164	162	164	161	163	161	159	162	162	161	158	156	150	152	151	
	計	150	165	179	186	184	184	186	185	190	191	196	197	198	198	201	198	199	198	196	200	201	200	198	193	190	192	191	
<b>車両キロ</b> (単位：百万キロ)																													
新幹線	定期	295	309	336	355	363	365	386	352	381	380	385	384	383	375	384	383	380	381	395	416	428	449	461	458	487	484	487	
	在来線	743	763	795	813	808	843	826	818	852	860	884	883	874	864	861	853	859	854	846	847	852	853	843	830	833	824	820	
	計	1,038	1,073	1,131	1,168	1,172	1,209	1,212	1,170	1,234	1,240	1,270	1,267	1,258	1,239	1,246	1,236	1,240	1,235	1,241	1,264	1,280	1,303	1,305	1,288	1,320	1,308	1,308	

\* 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

その他

## 運賃・料金に関する規制の概要

### 総括原価方式の下での上限価格制

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への事前の届出だけで可能
- 鉄道事業者が運賃の上限の設定・変更の申請をした場合、国土交通大臣は、当該運賃が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する

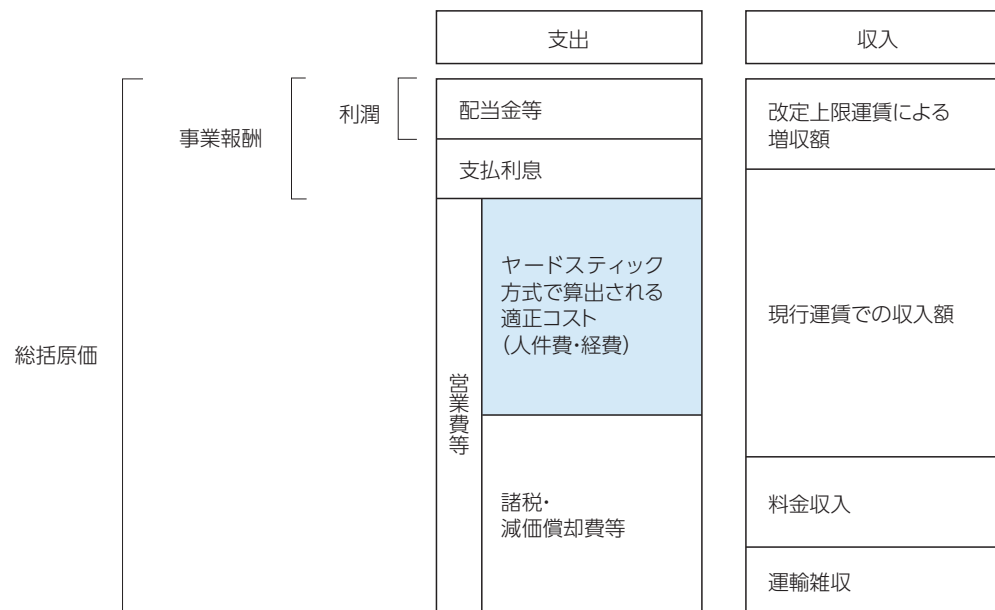
- 総括原価の具体的な算定は、以下による

### 総括原価=営業費等+事業報酬

営業費等=ヤードスティック方式で算出される適正コスト+諸税・減価償却費等

事業報酬=事業報酬対象資産×事業報酬率

- \* 事業報酬対象資産=鉄道事業固定資産+建設仮勘定+繰延資産+運転資本
- \* 事業報酬率=自己資本比率(30%)×自己資本報酬率+他人資本比率(70%)×他人資本報酬率
- \* 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均
- \* 他人資本報酬率は、借入金等の実績平均レート

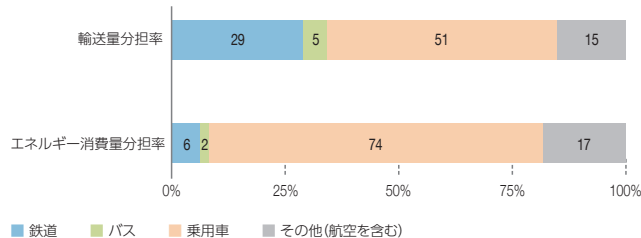


その他

環境

■鉄道の環境優位性

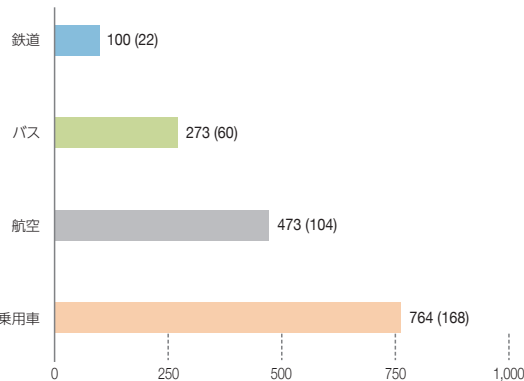
国内旅客輸送機関の輸送量とエネルギー消費量の構成 (2009年度：全国)



資料:国土交通省交通統計室「交通関連統計資料集」GIO「日本の温室効果ガス排出量データ」より量出

単位輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量【旅客】 (2012年度)

鉄道を100とした場合の指数



出典: 国土交通省ホームページをもとに作成  
( )内の数値は実際のCO<sub>2</sub>排出量[g-CO<sub>2</sub>/人キロ]

■CO<sub>2</sub>排出量削減、省エネルギーに向けた具体的な取り組み

●省エネルギー車両の導入

消費エネルギーの8割以上を占める列車運行エネルギーを低減するために、「VVVFインバータ制御」や、「回生ブレーキ」などの省エネルギー機能を備えた新型車両を導入。

●地上設備の改善

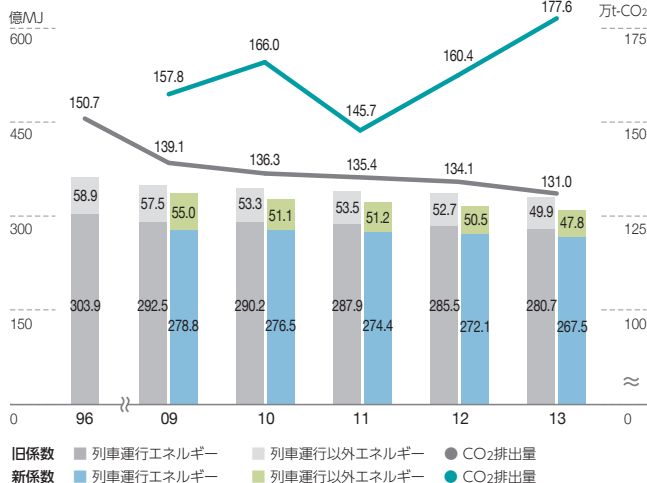
省エネルギー車両の特性をより発揮させるために地上設備を改善。「上下タイキ電方式」や「電力貯蔵装置」など回生ブレーキにより得られた電力を有効に活用できる設備づくりを進めている。

●駅、オフィス等での省エネルギー化

駅、オフィス等で使用するエネルギーは、列車の安全・安定輸送やお客様の利便性向上のために必要不可欠なエネルギーであるが、その削減に向け、使用機器を現在の設備規模に合った高効率なものに取り替えるとともに、新たに導入する機器についても省エネルギー化の配慮を行っている。

事業活動におけるエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量の実績

各年3月期(3月31日で終了した1年間)

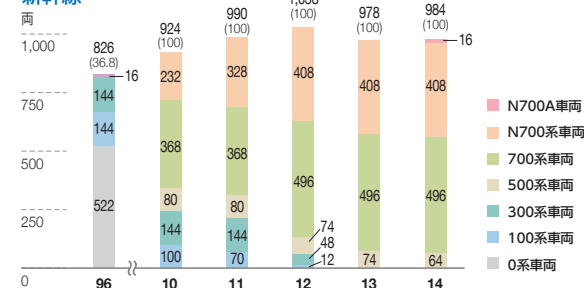


旧係数 ■ 列車運行エネルギー ■ 列車運行以外エネルギー ● CO<sub>2</sub>排出量  
新係数 ■ 列車運行エネルギー ■ 列車運行以外エネルギー ● CO<sub>2</sub>排出量

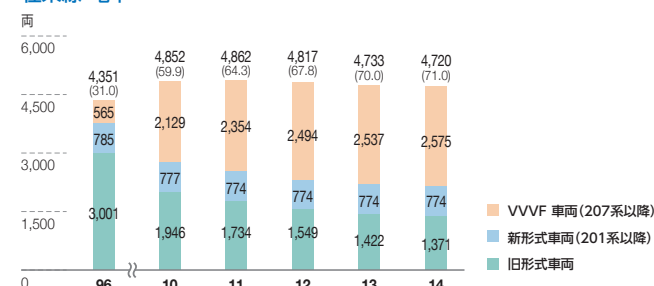
省エネルギー車両導入の推移(営業車)

各年3月期(3月31日で終了した1年間)

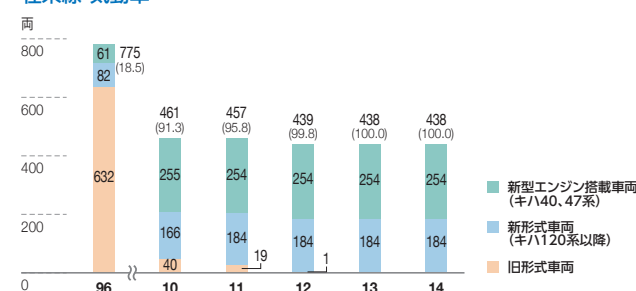
新幹線



在来線・電車



在来線・気動車



(注) ( )内の数字は省エネルギー車両の比率を示します。



## 西日本旅客鉄道株式会社

〒530-8341 大阪市北区芝田二丁目4番24号

### 見直しに関する注意事項

このファクトシートでは、JR西日本の事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。

既に知られた若しくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

- ・ 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
- ・ 経済の悪化、デフレおよび人口の減少
- ・ 日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
- ・ 旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
- ・ 地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このファクトシートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本に利用可能な情報に基づいて2014年4月30日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。